

## 4つの財務諸表からみた四日市市の財政(平成23年度決算連結ベース)

四日市市では、平成20年度決算より、基準モデルにより財務諸表を作成しています。これにより、現行の官庁会計では見えにくかった資産や負債の残高や、減価償却費を含めた行政コストなど、今まで以上に多面的な財務分析が可能となりました。

### <資産の部>

平成23年度末の資産の総額は9,188億円で、うち91.8%が非金融資産となっています。

前年度に比べて、資産全体で68億円増加しています。これは、金融資産が増加したことによるものです。

#### (金融資産)

金融資産の総額は、752億円で、前年度に比べ74億円増加しています。これは、資金で病院事業会計や下水道事業会計などにおける現金・預金の増等により48億円の増加、基金・積立金で一般会計における財政調整基金などの積立てによる24億円の増等によるものです。

#### (非金融資産)

非金融資産の総額は8,436億円で前年度に比べ、6億円減少しています。

これは、事業用資産が、病院事業会計で新病棟の増築、下水道事業会計で施設整備などで増加したものの、インフラ資産で減価償却などにより23億円減少したこと等によるものです。

### 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は、年度末時点(平成23年度末)において、四日市市の持っている資産をどのような財源(負債と純資産)でまかなってきたのかを表しています。つまり、市民のみなさまに行政サービスを提供する能力(資産)を将来世代の負担(負債)と現在までの世代の負担(純資産)でどのようにつくりあげてきたかを表しています。表の左に資産を表示し、右側に負債と純資産を表示しています。

( 億円 )

資産の部(これまでに作り上げてきた財産)				負債の部(将来世代が負担する金額)					
		連結					連結		
		22年度	23年度	増減			22年度	23年度	増減
金融資産	資金	215	263	48	流動負債	翌年度償還予定市債	204	205	1
	債権(未収金・貸付金)	152	154	2		未払金	41	83	42
	有価証券・投資など	32	32	0		その他(預り金など)	30	30	0
	基金・積立金	279	303	24		計	275	318	43
計		678	752	74	非流動負債	市債	2,150	2,068	82
非金融資産	事業用資産 市庁舎、学校、保育園、 市民センターなど	1,684	1,703	19		退職給付引当金など	178	178	0
	インフラ資産 道路、公園、上下水道 など	6,754	6,731	23		その他(PFIなど)	219	205	14
	繰延資産	4	2	2		計	2,547	2,451	96
計		8,442	8,436	6	負債合計	2,822	2,769	53	
資産合計		9,120	9,188	68	純資産の部(今までに蓄積してきた正味資産)				
					純資産合計	6,298	6,419	121	
					負債および純資産合計	9,120	9,188	68	

( 三重県後期高齢者医療広域連合の数値に修正があったため、平成22年度の数値が前年度公表した数値と異なります。 )

資金収支計算書の期末残高と合致

純資産変動計算書の期末残高と合致

### <負債の部>

平成23年度末の負債の総額は、2,769億円で、うち74.7%が市債となっています。前年度に比べ、負債全体で53億円減少しています。これは、市債が82億円減少したことなどによるものです。

#### (流動負債)

流動負債の総額は、318億円で前年度に比べ43億円増加しています。これは、3月31日が土曜日であったため4月以降に支払いが延びたこともあり、病院事業会計や下水道事業会計などで、未払金が42億円増加したためです。また、平成23年度の市債元金償還予定額は1億円増加しています。

#### (非流動負債)

非流動負債の総額は、2,451億円で前年度に比べ96億円減少しました。これは主に、市債発行の抑制に努めたことにより、平成24年度以降に償還する市債の元金残高が一般会計で66億円の減、下水道事業会計で25億円の減等で96億円減少したことなどによるものです。

### <純資産の部>

純資産の総額は、6,419億円で前年度に比べ121億円増加しています。

なお、純資産の内訳は純資産変動計算書に示しています。

### 貸借対照表から分かる四日市市の資産と負債の状況

#### 社会資本形成の世代間比率

( 庁舎や道路、公園などの資産で、今までの世代で負担が終わっている割合 )

76.1%

(平成22年度 74.6%)

社会資本に対する、現在までの世代の負担割合[=純資産/(事業用資産+インフラ資産)]を「社会資本形成の世代間比率」といいます。つまり庁舎や道路、公園などの財産を今までの世代がどれだけ負担してきたのかわかるもので、その比率が高いほど財務の安定性が高いと言われています。

平成23年度の社会資本形成の世代間比率は76.1%で前年度に比べ1.5ポイント改善しましたが、少子高齢社会を見据え、将来への負担を適正に保ち、負担を先送りしないよう、今後も健全な財政運営に努める必要があります。

#### 純資産比率

69.9%

(平成22年度 69.1%)

純資産比率とは、総資産に占める純資産(今までに蓄積してきた額、企業では内部留保)の割合です。その比率が高いほど財務の安定性が高いと言われています。

平成23年度の純資産比率は69.9%で前年度に比べ0.8ポイント改善しました。

### 貸借対照表からわかること

平成23年度の貸借対照表については、資産が前年度に比べ68億円増加し、負債が市債発行を抑制してきたことなどにより53億円減少し、純資産が121億円増加しました。これは、これまでに作り上げてきた資産に対し、将来世代における負担割合が減少し、現在までの世代における負担割合が増加していることを意味しており、財政健全化が図られていると言えます。

行政コスト計算書			
四日市市の経常的な活動にともなうコストから使用料や手数料など税以外の収入を引いた額を示すものです。従来の現金主義に基づく官庁会計では把握していなかった減価償却費などの非資金費用についても計上しています。 ( 億円 )			
	連結		
	22年度	23年度	増減
経常費用 (A)	1,858	1,914	56
人にかかるコスト 人件費、退職手当など	290	290	0
物にかかるコスト 物件費(委託料など) 減価償却費 維持補修費など	916	951	35
移転支出的なコスト 社会保障給付など	592	614	22
その他のコスト 借入金金利など	60	59	1
経常収益 (B)	534	535	1
使用料など	534	535	1
純経常費用 (A) - (B) (経常費用 - 経常収益)	1,324	1,379	55

<行政コスト計算書>

平成23年度の収支差額(純経常費用)は、前年度に比べ55億円増加しました。これは、経常費用が56億円増加し、一方で、経常収益も1億円増加したためです。(経常費用)  
経常費用は、1,914億円で前年度と比べ56億円増加しています。これは、物にかかるコストが、国民健康保険特別会計の保険給付費等で10億円、介護保険特別会計の居宅介護費等で9億円の増となったことなどにより35億円増加し、移転支出的なコストが、三重県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付等のコストで9億円増等により22億円増加したためです。

<行政コスト計算書からわかること>

前年と比べると、経常費用が増加し、その結果トータルコストである純経常費用も増加しており、今後も継続して行政のスリム化を図っていく必要があります。

純資産変動計算書			
四日市市の純資産(資産から負債を差し引いたもの)が、前年度からどのように変化したのか、その原因はなにかを示すものです。 ( 億円 )			
	連結		
	22年度	23年度	増減
期首純資産残高	6,194	6,298	104
純経常費用への財源措置 (純経常費用「行政コスト計算書」の財源)	1,324	1,379	55
財源調達 (税収、国県支出金など)	1,756	1,843	87
その他 (減価償却相当額の純資産減少分など)	328	343	15
期末純資産残高	6,298	6,419	121

貸借対照表の純資産の部と合致

<純資産変動計算書>

平成23年度の残高は6,419億円で、前年度に比べ121億円増加しています。これは、行政コスト計算書の純経常費用が55億円減少し、財源調達が一般会計で税収や国県支出金の36億円の増、三重県後期高齢者医療広域連合で市町支出金の増等などにより87億円増加したこと、減価償却相当額の純資産減少額が15億円の減少となったことによるものです。

純資産変動計算書からわかること

純資産変動計算書では、経常収益で賄いきれなかった純経常費用や減価償却費などの減少要因と、市税や国県補助金などの増加要因との差引きの結果を表しています。期末純資産残高が前年度に比べ増加していることから、将来世代へ負担を先送りすることなく財政運営を行っており、財務の安定性が高まったと言えます。

資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)				
四日市市の現金の流れを示しています。その収支を3つの活動区分に分け、どの活動にいくら現金を使ったのかを表しています。経常的収支は、一般的な行政の活動にかかるもの資金の動きです。資本的収支は固定資産の取得などに関するものです。財務的収支は、借金の返済などです。 ( 億円 )				
	連結			
	22年度	23年度	増減	
期首資金残高 (A)	199	215	16	
当期収支	経常的収支 税収、国庫支出金、 人件費など	315	376	61
	資本的収支 固定資産形成支出など	148	187	39
	財務的収支 市債など	151	141	10
	(B)	16	48	32
期末残高 (A) + (B)	215	263	48	

<資金収支計算書>

平成23年度の資金の残高は、263億円で前年度に比べ48億円増加しています。これは、経常的収支において、一般会計で事業所税の通年課税の開始等による9億円、病院事業会計で収入の増等による20億円の増などにより61億円増加したためです。

資金収支計算書からわかること

資金収支計算書は、行政コスト計算書では捕捉できない、現金の流れを表しています。資金残高が増加したことにより財政状況が改善したと言えます。

貸借対照表の資産の部(資金)と合致